令和6年度 指定管理者制度導入施設の管理運営状況について

国際課

1 施設の概要等

施設名	広島県立広島国際協力センター		
所在地	東広島市鏡山三丁目3-1		
設置目的	国際人材の養成、県民の国際化及び国際協力の推進		
施設・設備	大研修室(収容人数60名)1室、中研修室(収容人数24名)5室、小研修室(収容人数12名)6室、クッキング交流室(収容人数24名)1室、宿泊室73室、体育館、NGO交流室、情報センター・図書室		
指定管理者	5期目	R6.4.1~R11.3.31	(公財)ひろしま国際センター
	4期目	H31.4.1~R6.3.31	(公財)ひろしま国際センター
	3期目	H26.4.1~H31.3.31	(公財)ひろしま国際センター
	2期目	H21.4.1~H26.3.31	(公財)ひろしま国際センター(H25.4.1~公財)
	1期目	H18.4.1~H21.3.31	(財)ひろしま国際センター

2 施設利用状況

利用状況	年度		目標値 [事業計画]	研修受講者 数	対前年度増減	対目標値増減 (達成率)
	5期	R6	1,100人	882人	239人	△218人(80.2%)
4期平均	H31~R5	1,200人	643人	△534人	△557人(53.6%)	
3期平均	H26~H30	1,080人	1,177人	389人	97人(109.0%)	
2期平均	H21~H25	1,000人	788人	△130人	△212人(78.8%)	
1期平均	H18~H20	—	918人	△22人	—	
	H17(導入前)	—	940人	—	—	
増減理由	海外大学等を対象とした研修増加に向けた営業活動を強化したものの、研修受講者数は前年度(896人)と同程度にとどまり、コロナ禍以前の水準には回復していない。					

3 利用者ニーズの把握と対応

調査実施内容	【実施方法】	【対象・人数】
	研修受講者等へのアンケート	研修受講者等・延べ5,896人
	【主な意見】	【その対応状況】
	研修に対する満足度は概ね高かった。広島・日本への関心度が高まったとの意見が多くあった。また、施設やフロントのサービスに対する満足度も概ね高かった。	利用者の満足度を更に高められるよう研修内容等の充実を行う。また、施設やフロントのサービスについても、利用者の意見を踏まえて、受託業者と連携し、可能な改善を行う。

4 県の業務点検等の状況

項目		実績	備考
報告書	年度	○	事業報告書
	月報	○	施設利用状況
	日報(必要随時)	○	施設内での事故等
管理運営会議(2回)	【特記事項等】 施設の管理・運営の業務においては、日々の施設運営を踏まえながら、長期的な観点から効率的かつ適切に施設の維持保全を行っていく必要がある。		
現地調査(概ね月1回)	【指定管理者の意見】 施設の効率的かつ適切な維持管理を行っていくために、日常の施設管理及び長期的な計画による修繕にあたって県と緊密に連携を取っていきたい。		
	【県の対応】 安全かつ効率的な施設運営のため、体育館倉庫屋上防水工事、体育館廻りブロック舗装改修工事等を行った。		

5 県委託料の状況

(単位：千円)

県委託料 (決算額)	年度		金額	対前年度増減	料金 収入 (決算額)	年度		金額	対前年度増減
	5期	R6	178,935	6,009		5期	R6	15,200	2,980
	4期平均 H31~R5		172,926	7,403		4期平均 H31~R5		12,220	△9,363
	3期平均 H26~H30		165,523	1,850		3期平均 H26~H30		21,583	△117
	2期平均 H21~H25		163,673	△13,262		2期平均 H21~H25		21,700	△1,720
	1期平均 H18~H20		176,935	△16,398		1期平均 H18~H20		23,420	△2,410
	H17 (導入前)		193,333	—		H17 (導入前)		25,830	—

6 管理経費の状況

(単位：千円)

項目		R6 決算額	R5 決算額	前年度差	主な増減理由等	
委託事業	収入	県委託料	178,935	172,688	6,247	人件費及び光熱水費高騰に対応した指定管理委託料の増
		料金収入	15,200	13,024	2,176	利用料金制(※1) 宿泊室の利用増
		その他収入	1,012	220	792	
		計(A)	195,147	185,932	9,215	
	支出	人件費	86,600	88,870	△2,270	人事異動による人件費単価減
		光熱水費	18,040	18,233	△193	
		設備等保守点検費 清掃・警備費等	66,496	55,125	11,371	フロント・清掃・警備業務等に係る委託料の増
		施設維持修繕費	3,511	5,781	△2,270	修繕箇所の減
		事務局費	25,834	23,650	2,184	租税公課の増
		その他	408	384	24	
		計(B)	200,889	192,043	8,846	
	収支①(A-B)		△5,742	△6,111	369	
	自主事業 (※2)	収入(C)	37,132	40,018	△2,886	収入：研修実施件数の減 支出：嘱託員への期末手当支給開始に伴う増
支出(D)		36,560	33,978	2,582		
収支②(C-D)		572	6,040	△5,468		
合計収支(①+②)		△5,170	△71	△5,099		

※1 利用料金制：公の施設の使用料について、指定管理者が直接使用料等を収入することができる制度。指定管理者の自主的な経営努力を発揮しやすくする効果が期待され、地方公共団体及び指定管理者の会計事務の効率化が図られる。

※2 自主事業：指定管理者が自らの責任で、更なる施設サービスの向上のために提案・実施する事業

7 管理運営状況

項目		指定管理者 (事業計画、主な取組、新たな取組など)	県の評価
施設の効用発揮	○施設の設置目的に沿った業務実績	仕様に定められた研修を着実に実施するとともに、コロナにより失った研修実績の回復を図るため、国内外の大学等を中心に積極的に営業活動を行った。	所要の研修が実施され、施設の設置目的に沿った業務実施に努めている。
	○業務の実施による、県民サービスの向上	県民の国際化を推進するため、国際協力センターを拠点に、地域交流事業を実施し、コロナ明けの昨年度より参加者数が1,000人以上増加した。(R5: 5,001人、R6: 6,155人)	利用者アンケートによりPDCAを回しながら、地域における国際交流及び国際相互理解の促進等が行われている。
	○業務の実施による、施設の利用促進	コロナ禍前の研修実施件数に戻らない中、民間企業と協力関係を築き、中高生を対象とした新たな英語研修を立ち上げるなど、利用促進を図った。	新たな連携先と協力関係を築きながら、これまでにない研修を実施するなど、施設の利用促進が図られつつある。
	○施設の維持管理	施設の機能が十分発揮できるよう、設備管理、フロント、警備、清掃等の各業務の適切な実施に努めた。	緊急時の対応を含め、適切に維持管理がなされている。
管理の人的物的基礎	○組織体制の見直し	研修実施件数の回復に対応するため、適切に人材を確保した。	業務量に応じた人材確保に努めている。
	○効率的な業務運営	情報セキュリティに関する国際規格ISO27001を運用し、情報セキュリティの維持・強化に努めており、規程の改訂を独自で行い、内部審査を行った上で、認証機関の移行及びサーベイランス審査を受検し、適正とされた。	適切に情報セキュリティを維持・強化するための取組が実施されている。
	○収支の適正	フロント・清掃・警備業務等に係る委託料が高騰したことに加え、宿泊システム更新経費の一時的な増もあったことなどにより支出が増加した。	積極的な利用促進に努めており、収支の適正化に向けて、今後も一層の利用促進を図る必要がある。
総括		施設の老朽化により修繕箇所が増大している。国際課と連携し、施設利用者のニーズに応えるよう計画的な修繕を実施し、施設の設置目的に沿った利用促進を図っている。 研修については、中高生を対象とした新たな英語研修を立ち上げるなど、施設利用促進を図っている。	施設の設置目的に沿った業務実施に努めているものの、研修はコロナ禍前の水準には回復していない。引き続き、業務の効率的な実施及び施設の利用促進の取組が必要である。

8 今後の方向性（課題と対応）

項目	指定管理者	県
<p>短期的な対応 (令和7年度)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナにより失った研修実績の回復を図るため、国内外の大学等を中心に営業活動を積極的に展開する。また、県や関係機関と連携した広報活動を通じて利用者促進を図る。 ○ 計画されている大規模修繕工事について、計画に基づき実施できるよう、必要な協議やその他所要の対応を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県委託研修について、修了生を通じた認知度向上を図るほか、来日研修の回復に向け様々な機会を捉えて研修プログラムを紹介するなど、指定管理者を支援する。 ○ 長期保全計画に予定する修繕工事を着実に実施するほか、施設の状況に応じた修繕等工事を行う。
<p>中期的な対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き過去の研修実績を基に地道に営業活動を実施するとともに、新たなニーズに応える研修プログラムを新規に立ち上げるなど施設利用を促進する。 ○ 県の国際化施策の方向性を踏まえながら、施設の設置目的を達成するため、研修員のニーズ等に応じた研修プログラム・内容を設定し、内容や成果等について検証、改善を図りつつ、研修の目的が十分達成されるよう質の高い研修の提供に取り組む。 ○ 研修、文化体験・地域交流を通じて県民が直接外国人と交流する機会や外国人研修員等が日本の文化等を体験する機会を創出し、県民の国際化や国際相互理解を促進する。 ○ 長期的な施設保全の観点から、国際課との連携を取りつつ、施設の計画的かつ適切な維持保全に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県委託研修について、来日研修の回復に向け様々な機会を捉えて研修プログラムを紹介するなど、指定管理者を支援する。 ○ 県委託研修について、対面実施を基本としつつ、コロナ禍で蓄積したオンライン実施のノウハウを活かした研修企画に努めるなど、県の国際化施策に合致した施設の利活用を図るため、指定管理者と連携していく。 ○ 県の施策である外国人との共生推進や留学生の受入・定着促進等の取組を通じて指定管理者と連携していく。 ○ 長期保全計画に基づく大規模修繕工事を計画的に実施する。